

# 人口問題研究

## 第四卷 第四號

### 調査研究

#### モンベルトの福祉説について

(承前・完)

本 多 龍 雄

#### 内 容 目 次

- 一、緒 言
- 二、十九世紀中葉に於ける出生減退の分析
- 三、十九世紀末葉に於ける出生減退の特質
- 四、福祉説に關する諸家の援證
- 五、福祉の増進と妊孕率の低下 (1)

— 獨逸諸大都市に對する統計的檢證 —

[以上前號]

モンベルトの福祉説について(承前完)

- 六、福祉の増進と妊孕率の低下 (2)  
— 全國及びプロイセンに對する地域的並に歴史的觀察 —
- 七、福祉の増進と妊孕率の低下 (3)  
— 例外的事例に對する統計的檢明 —
- 八、結 語

#### 六、福祉の増進と妊孕率の低下 (2)

— 全國及びプロイセンに對する地域的並に歴史的觀察 —

以上、福祉の増進に伴ふ妊孕率低下の事實を専ら大都市を對象として檢證したモンベルトは、同様の觀察を更に廣く全國民を對象として試みる。といふのは、福祉の増進に伴ふ妊孕率の低下は、單に特殊な、乃至は地方的な、一都會的現象ではなく、身分階級の上下、職業的分野の如何を問はず、一樣に、全國民的事實として、確認せらるべき近代的现象であるといふ點にこそ所謂「福祉説」的主張の力點は存在するからである。

乍併、かゝる理論的要請を統計的事實を以つて檢證するには種々の技術的困難がつき纏ふ。例へば所得階級別の觀察には地域的な、特に都市と農村との間の貨幣價値の差異を無視し難いし、その上獨逸の所得税統計は、その一番完全なプロイセンについてさへも、十分既往へ遡つての歴史的觀察を行へないといふ特別の事情もある。

がモンベルトは所謂「福祉説」的主張の眞意を更に一段と反省吟味すること

のである。

とによつて、所得階級別觀察などよりも更に該切な「福祉」判定の標識を取り上げる。モンベルトによると、福祉の増進に伴ふ妊孕率の低下とは、婚姻事情の悪化に伴ふ出産減退の場合のやうな、直接的、或は専ら機械的な關係ではない。それは諸般の社會的關係を媒介とした妊孕力そのものの變化に關する問題であるが、さりとてスペンサーの名によつて代表せられる一部論者の主張の如く、人類の進化・文明の進歩に伴ふ性的衝動そのものの減衰を問題とするものでもない。そういふ主張は、假令それ自身としては正常な理論であるとしても、極めて長大な時間に互る生活文化の顯著な變遷についてのみ語り得る事柄で、當面の問題には關係がない。妊孕力そのものの變化とは、寧ろかゝる性的衝動とは區別せられた増殖衝動の變化として考ふべきもので、而かも福祉の増進、文化の向上が之に與へる影響は専ら心理的な過程を媒介とした、間接的、或は有意的な作用でなければならぬ。蓋し貧困と窶乏の支配し、教養と文化の缺けてゐるところでは、人はたゞ手から口への生活を營んでゐるに過ぎないが、經濟的竝に社會的諸關係の改善向上と共に、人々は經濟的に物事を考へ、自ら將來のことを配慮しはじめ、それに人間の欲望の擴大も生活必需の程度を遙かに超えてくる。そういふ心的性向の増進こそ將來の經濟的配慮や自己本位の便宜の爲の克己熟慮の精神となり、家族員數の過大となることを抑制しようとする努力ともなつてくる。いひかへれば、福祉の増進はかゝる心的性向の作用として妊孕率の低下を結果するのである。従つて、所得の大小よりも寧ろ所得中に於ける生活必需額超過分の有無如何を物語り、現在の所得の多寡よりも寧ろ將來への經濟的配慮の程度如何を示すものといつてよい貯蓄行爲こそ「福祉」判定のより適切な標識と考へられるわけで、そういふ理由の下にモンベルトは全國的にも完備された貯蓄金庫統計の利用を試みる

たゞ貯蓄金庫には一般個人の外にも法人團體からの特に比較的高額な預金があるためにその預金々額は之を利用し難い。そこでモンベルトは専ら預金通帳の總數を取り、その該當地域住民數に對する割合を求めて當該地域に於ける「福祉」普及度の指標となし、之を問題の妊孕率と相關對照せしめる。そしてこゝにも亦福祉説の主張を裏書きする同様の聯關が存在することを統計的に實證しようとするのである。

第一には地域的な差別妊孕率をとつて之を當該地域の貯蓄普及度（即ち住民數に對する貯蓄金庫預金口數率）と對照することである。更に第二には、妊孕率の低下或は上昇の程度を右貯蓄普及度の増減と比較することである。第一の地域的觀察は獨逸全國七十八地方、及び全國の人口四萬以上竝に十萬以上の都市群の三項に分けて行はれてをり、第二の歴史的觀察はプロイセン諸州、プロイセン三十四行政管區、及びプロイセンの人口四萬以上竝に十萬以上の都市群の四項に互つて試みられてゐるが、檢證結果は概ね大同小異のものでもあるので、こゝにはその二・三を再掲例示するに止める。

が之らの觀察結果の物語るところを要約するならば、高妊孕率を示す地域は原則的に貯蓄普及度が低く、反之、貯蓄普及度の高いところは妊孕率が低いといふことであり、また之を歴史的傾向として觀察しても、妊孕率低下速度の著しいところは貯蓄普及度の上昇も亦顯著であり、反之、貯蓄普及度の緩慢なるところに於いては妊孕率低下の傾向も亦弱く、乃至は却つて上昇の跡をさへ示してゐるといふことである。全體を通じて觀取せられるそのやうな原則的傾向は特に妊孕率の高下を大きく類別した集團的或は段階的な概括的集計結果に於いて一層正確に觀取せられるところであ

るが、併し個々の数字の對照に於いては右の原則的聯關を逸脱する例外的事象も亦尠くない。併しそれらは、モンベルトによると、いづれも妊孕年齢人口の年齢構成に於ける地域的差異や婚姻年齢、婚姻率、婚姻持續期間等、婚姻事情に於ける地方的異動など、然るべき事由をもつ地方的な特殊事情から極めて明白に釋明せられるもので、右の如き原則的聯關の存在を決して否定するものではないと考へられるのである。

先づ全國を七十八地方に分けて觀察せられた地域的分析の結果は次の如くである(參照傍記の数字は便宜のため別表より茲に抽出併記せるものである)。

(イ) 全國七十八地方の有配偶女子妊孕率と

貯蓄金庫預金口數率

(七十八地方を妊孕率の下降順に配列)

| 地方        | 一五—四五歳有配偶女子千に付、出生 (一九〇一年) | 人口百に付、貯蓄金庫通帳 (一九〇〇年) | 〔參照〕<br>有業者千に付<br>農林業者<br>獨立業者 |
|-----------|---------------------------|----------------------|--------------------------------|
| ミュンスター    | 四二二                       | 二〇・七                 | 三九七四                           |
| オーベルプファ   | 三九七                       | 九・一                  | 五九一                            |
| ニーダーバイエルン | 三九四                       | 八・一                  | 六三五                            |
| アーヘン      | 三九〇                       | 二六・二                 | 三二四〇                           |
| プロムベルグ    | 三八七                       | 一〇・一                 | 五五七四                           |
| マリエンウエル   | 三八七                       | 一〇・七                 | 五八一〇                           |
| トリエル      | 三八六                       | 一〇・二                 | 四二〇六                           |
| オッペルン     | 三八三                       | 一〇・三                 | 四〇三三                           |
| アルンスベルグ   | 三七二                       | 一一・二                 | 四一九〇                           |
| ダンチヒ      | 三六八                       | 一六・一                 | 四三九〇                           |

モンベルトの福祉説について(承前・完)

|           |     |      |      |      |
|-----------|-----|------|------|------|
| ポーゼン      | 三六五 | 一〇・六 | 五八八三 | 二九七九 |
| デュッセルドルフ  | 三四八 | 二二・一 | 一三六五 | 三三〇六 |
| ジクマリンゲン   | 三四三 | 三五・〇 | 六三六〇 | 四四九  |
| シュワールベン   | 三三九 | 一五・二 | 四七一  | 三三七一 |
| グムズンネン    | 三三六 | 六・六  | 五九二  | 二九六三 |
| ケスリン      | 三三五 | 二四・五 | 五九三  | 三二〇  |
| ケルン       | 三三四 | 二一・七 | 二四九  | 三二〇  |
| アウリヒ      | 三三三 | 二一・七 | 四七九  | 三二〇  |
| ミンデン      | 三二九 | 二二・九 | 四〇〇  | 四二四八 |
| オスナブリュック  | 三二八 | 二八・四 | 五〇七  | 四二六一 |
| コブレントツ    | 三二七 | 一一・九 | 四六八  | 四二六一 |
| ケーニヒスベル   | 三二七 | 一三・四 | 五〇〇  | 二六八七 |
| グウルテムベル   | 三二六 | 二二・六 | 四四三  | 四二四一 |
| マンハイム     | 三二二 | 二〇・〇 | 三九〇六 | 三三三  |
| プファルツ     | 三一九 | 七・五  | 三六四  | 三六三  |
| カールスルーエ   | 三一七 | 二二・五 | 三四九  | 四四九七 |
| ウンテルフラン   | 三一三 | 一三・八 | 五四三  | 三三七七 |
| オルデンブルグ   | 三〇九 | 一七・八 | 四七三  | 三七八五 |
| オーベルバイエルン | 三〇八 | 一一・八 | 三六〇  | 二八二五 |
| コンスタンツ    | 三〇七 | 二五・〇 | 五二五  | 三三五一 |
| リッペン      | 三〇三 | 三二・二 | 四六八  | 三二〇  |
| シュタルケンブ   | 三〇一 | 二四・七 | 三〇三  | 三三七三 |
| ブレスラウ     | 二九九 | 二七・二 | 三六二〇 | 三三三  |
| ロートリンゲン   | 二九五 | 二〇・六 | 三八八七 | 三七八五 |
| オーベルフラン   | 二九四 | 一五・八 | 四五六  | 三〇八三 |
| ケン        | 二九二 | 二四・一 | 四七六  | 三三三  |
| フライブルグ    | 二九一 | 五二・四 | 三三〇  | 三三三  |
| ザクセン・アル   | 二八八 | 三〇・一 | 四九六  | 三六〇一 |
| テンプルグ     |     |      |      |      |
| シュタール     |     |      |      |      |

|                    |     |      |      |      |
|--------------------|-----|------|------|------|
| メルセブルグ             | 二八八 | 四三・一 | 三三七七 | 三三七七 |
| ツヴァイツカウ            | 二八八 | 四九・〇 | 三二五  | 三〇八〇 |
| シュテッティン            | 二八六 | 二五・一 | 四〇〇〇 | 二七六六 |
| ミッテルフランケン          | 二八五 | 二三・四 | 三六九九 | 四七八四 |
| オーベルエルザス           | 二八四 | 一五・二 | 三三三三 | 四〇〇二 |
| カッセル               | 二八四 | 二四・一 | 一五四五 | 三〇五七 |
| ヘムニッツ              | 二八二 | 四七・九 | 四一五五 | 四〇四六 |
| ウンテルエルザス           | 二七九 | 二一・五 | 四二四二 | 四〇九五 |
| シュトラールズンド          | 二七九 | 二七・二 | 四九三三 | 一七八一 |
| ラインヘッセン            | 二七八 | 一九・一 | 三七一  | 四一七〇 |
| エルフルト              | 二七六 | 三三・九 | 三八六  | 三三三七 |
| ワルデック              | 二六八 | 四二・一 | 四八九四 | 三三六六 |
| ウイルデスハイム           | 二六五 | 三七・六 | 三三七八 | 二六〇八 |
| リーゲニッツ             | 二六五 | 四四・二 | 四一五五 | 四四四六 |
| シュレスウイヒ            | 二六三 | 三三・九 | 三三三〇 | 二九〇〇 |
| ザクセン・コーブルグゴータ      | 二六一 | 四五・九 | 三三〇  | 二五三三 |
| ウイースバーデン           | 二六〇 | 二七・〇 | 二七七七 | 四三八八 |
| ライプチヒ              | 二六〇 | 六〇・〇 | 一八一九 | 三六一  |
| ザクセン・マイニンゲン        | 二五九 | 二七・〇 | 三八八  | 三三三三 |
| フランクフルト            | 二五八 | 三八・二 | 四四三三 | 三七一  |
| シュワルツブルグ・ゾンデルスハウゼン | 二五七 | 二四・四 | 三七〇  | 三六七  |
| ザクセン・ワイマール         | 二五七 | 三八・九 | 三九六〇 | 三三六  |
| シュワルツブルグ・ドルルシュタット  | 二五六 | 三八・五 | 四一七  | 三三三三 |
| ロイス(新)             | 二五五 | 六四・八 | 三三〇五 | 二七八二 |
| ブレームン              | 二五四 | 七六・一 | 六五八  | 二六六四 |
| ロイス(舊)             | 二五三 | 四四・〇 | 一三六六 | 三二五  |

|                |     |      |      |      |
|----------------|-----|------|------|------|
| マクデブルグ         | 二五二 | 三八・六 | 三五六四 | 一九三三 |
| シャウムブルグ・リッペ    | 二五二 | 四七・一 | 三三七七 | 三三〇〇 |
| ハンノーバー         | 二五一 | 三七・九 | 三二四七 | 三六〇四 |
| リュベック          | 二五〇 | 四四・八 | 二五八  | 二〇三三 |
| ドレスデン          | 二五〇 | 五九・〇 | 一七一五 | 二五五五 |
| アンハルト          | 二四五 | 四〇・八 | 三三九  | 一五九〇 |
| メクレンブルグ・シュトレリツ | 二四二 | 二三・五 | 四七四四 | 一一六  |
| リューネブルグ        | 二四一 | 三五・九 | 四九八五 | 三三九  |
| オーベルヘッセン       | 二三五 | 一九・八 | 五〇〇  | 三六六  |
| パウツェン          | 二三四 | 六一・一 | 二六八二 | 二九八六 |
| メクレンブルグ・シュウエーリ | 二二八 | 二一・〇 | 四七四一 | 一六八八 |
| ポツダム           | 二二三 | 二六・三 | 二六八五 | 二六二四 |
| ハンブルグ          | 二〇六 | 三四・四 | 三六五  | 三〇四四 |
| ペルリン           | 一七七 | 三七・三 | 五六   | 二六二四 |

右表中ミュンスター、アーヘン、アルンスベルグ、デュッセルドルフ等は貯蓄普及度の高いにも拘らず妊孕率も亦高いが、之らは主として西部のライン及ウエストファリア地方の工業地域で、その高妊孕率は青壯年人口の流入に伴ふ妊孕年齢人口の年齢構成その他の有利なる諸事情に負ふものである。又、右の諸地方とは反對に、貯蓄普及度の低いにも拘らずその妊孕率の高いくない兩メクレンブルグ及びオーベルヘッセンは、貧困な農業地域として、當然に右と正反對の事情を想像せしめよう。

此種の地方的特殊事情に對する詳しい統計的説明は之を次節に譲る。かかる例外的事象を釋明する代表的一事例としてモンベルトは、上表中ザクセンの諸地方がすべて一樣に極めて高い貯蓄普及度を示し乍ら、その妊孕率が同程度の貯蓄普及度をもつ他の地方よりも高率を示してゐる事實を舉



げ、そしてザクセンの婚姻年齢が他の諸國よりも根本的に低いといふ事實に注意してゐる。即ち一九〇〇年の平均婚姻年齢を比較すると次の如くである。

|          | 夫     | 妻     |
|----------|-------|-------|
| プロイセン    | 二九・一八 | 二六・一六 |
| バイエルン    | 二九・一  | 二六・一  |
| ザクセン     | 二六・三  | 二四・三  |
| ヴェルテンベルグ | 二九・一  | 二六・五  |

例外的事象の統計的釋明は後に譲り、全體を一貫して認められる貯蓄普及度と妊孕率との間の基本的な聯關は、上掲表を更にその妊孕率の程度により段階的に概括集計することによつて左の如く一層明瞭に之を検出することができる。

| 妊孕率         | 該當地方數 | 妊孕率 | 預金口數率 |
|-------------|-------|-----|-------|
| 最高(三六一%以上)  | 一一    | 三八六 | 一四・〇  |
| 高(二二一—二六〇%) | 一三    | 三三三 | 二〇・六  |
| 中(二八一—三三〇%) | 二一    | 二九七 | 二六・四  |
| 低(二五一—二八〇%) | 二二    | 二六二 | 三九・四  |
| 最低(二五〇%以下)  | 一一    | 二三〇 | 三三・一  |

尙、以上の全國的觀察に於いては「福祉」判定の標識を一本の貯蓄普及度を以つて測り、都市的地方と農村的地方との差異を度外視してゐるわけであるが、併し預金々額は別とし、少くとも預金口數の割合は都鄙の差により決して一義的なる偏向傾向を示してゐない。即ち都市的地方にも貯蓄普及度の高低あり農村的地方にも亦同じ地域の差異があるわけで、その一斑は上掲表中参照傍記せる有業者中の農林業者比率に對照して之を見ることのできよう。そして貯蓄活動がその職業的、乃至は産業的差異の如何を問

はず獨立の因子として觀察せられるといふことは、こゝでは單に方法論的懸念に對する釋明に過ぎないが、併し「福祉」の立場にとつては極めて重大な意義をもつてゐる。いひかへれば「福祉」の増進を以つて妊孕率低下の原因に取り上げる「福祉」的結論を指し示してゐるわけである。要之、全國を對象として觀察せられた妊孕率の地域的差異は各地域の産業的構成の如何を問はず、専ら當該地域の貯蓄普及度、即ち「福祉」度の差異とのみ原則的な相關々係を示してゐることが結論せられるのである。

\*

第二の歴史的觀察に移ると、右の産業的構成の地域的相異に對する方法的懸念は一層杞憂するに足らぬものとならう。といふのは以下の觀察が問題とする約二十年間の一地方に於ける産業的構成の變化は各地方相互の差異に較べては殆んど論ずるに足らぬものと考へられるからである。

先づプロイセンの諸州別に概觀的に試みられた史的觀察の結果は左の如くで、

(ロ) プロイセン諸州の一八八五—一九〇〇

年間に於ける有配偶女子妊孕率及び貯蓄金

庫預金口數率の増減

(妊孕率低下の最大なるものより順位配列、妊孕率及び預金口數率算出の方法は前表に同じ)

| 州        | 有配偶女子妊孕率の増減<br>(+は増進、-は減退) | 貯蓄金庫預金口數率の増減 |
|----------|----------------------------|--------------|
| ベルリン     | (-) 六一                     | 一三・三         |
| ブランデンブルグ | (-) 五八                     | 一八・九         |
| ザクセン     | (-) 四七                     | 一三・三         |
| ポンメルン    | (-) 二九                     | 一一・六         |
| シュレスウィッヒ | (-) 二九                     | 九・九          |

|           |     |    |      |
|-----------|-----|----|------|
| ハンノーバー    | (-) | 一九 | 一〇・三 |
| ラインラント    | (-) | 一八 | 九・〇  |
| オストプロイセン  | (-) | 一八 | 五・四  |
| ヘッセン・ナッサウ | (-) | 一六 | 一一・九 |
| シュレージェン   | (-) | 一一 | 一〇・九 |
| ウエストプロイセン | (-) | 三  | 七・三  |
| ポゼン       | (+) | 二  | 六・〇  |
| ウエストファールン | (+) | 四  | 六・二  |

更に右表に於ける妊孕率の増加又は減少を一〇を単位として類別的に概括すると左の如く、その相関的聯關を完全に例外なく表示してゐることになる。

| 妊孕率増減差の程度 | 該當州數 | 妊孕率増減差 | 預金口數率の増減 |
|-----------|------|--------|----------|
| 増         | 二    | (+)    | 三・〇      |
| 減         | 一    | (-)    | 三・〇      |
| 〃         | 一〇   | (-)    | 一六・四     |
| 〃         | 二〇   | (-)    | 二九・〇     |
| 〃         | 三〇   | (-)    | 一〇・八     |
| 〃         | 四〇   | (-)    | 四七・〇     |
| 〃         | 五〇   | (-)    | 五九・五     |

又、同様の檢證を更に詳しく、プロイセンの三十四行政管區について試みた結果は次表の如く、分析檢證は更に委細をつくしてゐる。

(ハ) プロイセン行政諸管區の一八八五一  
九〇〇年間に於ける有配偶女子妊孕率及  
び貯蓄金庫預金口數率の増減  
(妊孕率低下の最大なるものより順位配列、妊孕率及び預金口數率算出の方法は前表に同じ)

モンベルトの福祉説について(承前・完)

| 行政管區     | 有配偶女子妊孕率の増減<br>(-は減差、+は増差) | 貯蓄金庫預金口數率の増減 | 市部郡部 |
|----------|----------------------------|--------------|------|
| ポツダム     | (-)                        | 一一・〇         | (+)  |
| ベルリン     | (-)                        | 一九・〇         | (-)  |
| メルセブルグ   | (-)                        | 一三・二         | (+)  |
| マグデブルグ   | (-)                        | 一四・二         | (-)  |
| ハンノーバー   | (-)                        | 一一・二         | (+)  |
| フランクフルト  | (-)                        | 一八・五         | (+)  |
| エルフルト    | (-)                        | 一三・三         | (+)  |
| シュテットティン | (-)                        | 一一・四         | (+)  |
| ケルン      | (-)                        | 一二・五         | (+)  |
| シュレスウィツヒ | (-)                        | 二〇・四         | (+)  |
| リーゲニツツ   | (-)                        | 九・九          | (+)  |
| ヒルデスハイム  | (-)                        | 九・五          | (-)  |
| ワイースバーデン | (-)                        | 一四・九         | (+)  |
| デュッセルドルフ | (-)                        | 八・八          | (+)  |
| ミンデン     | (-)                        | 七・二          | (+)  |
| ケーニヒスベルグ | (-)                        | 六・七          | (+)  |
| ケスリン     | (-)                        | 一一・六         | (+)  |
| ブレスラウ    | (-)                        | 一一・八         | (+)  |
| グムピンネン   | (-)                        | 四・二          | (+)  |
| アーヘン     | (-)                        | 七・七          | (+)  |
| シュトラルズン  | (-)                        | 一〇・九         | (+)  |
| シュターデ    | (-)                        | 一〇・九         | (+)  |
| コブレントツ   | (-)                        | 七・三          | (-)  |

有配偶女子妊孕率の増減  
(-は減差、+は増差)

貯蓄金庫預金口數率の増減

〔参照〕一五―四五歳有配偶女子の  
内三〇歳以下の占むる割合  
の一八・〇―一九・〇〇年間に  
於ける増減割合

|          |     |    |      |     |    |     |     |
|----------|-----|----|------|-----|----|-----|-----|
| カッセル     | (-) | 六  | 八・八  | (+) | 四三 | (+) | 六三  |
| リユーネブルグ  | (-) | 六  | 五・二  | (+) | 七九 | (+) | 六七  |
| マリエンウエル  | (-) | 三  | 六・四  | (+) | 二六 | (-) | 二〇三 |
| アルンスベルグ  | (-) | 一  | 六・一  | (+) | 二七 | (+) | 二〇〇 |
| ブロムベルグ   | (+) | 一  | 六・五  | (+) | 二三 | (-) | 四七  |
| ダンチヒ     | (+) | 二  | 八・八  | (+) | 二五 | (-) | 〇八  |
| ポーゼン     | (+) | 三  | 五・六  | (+) | 七九 | (-) | 三六  |
| アウリヒ     | (+) | 四  | 九・六  | (-) | 一五 | (+) | 二〇三 |
| オスナブリュック | (+) | 五  | 一三・七 | (+) | 九八 | (+) | 七六  |
| オッペルン    | (+) | 五  | 五・六  | (+) | 五〇 | (-) | 一七  |
| ミュンスター   | (+) | 三五 | 五・三  | (+) | 三八 | (+) | 三五八 |

プロイセン全國平均

(+) 六〇 (+) 四六

貯蓄普及度の比較的増進を示してゐるにも拘らず、妊孕率も亦上昇してをり、或はその低下の跡の極めて微弱なる地域中、ブロムベルグ及びポーゼンは波蘭地方の純農村地域であり、ミュンスター及びアルンスベルグはライン・ウエストファールン地方の工業地域である。即ち之らの諸地域が第一の地域的觀察の場合と同様な地域的特殊事情をもつものであることを想像せしむるに足らう(同じく次節を参照)。

尚、右表を前例に倣ひ類別的に概括表示せる結果は左の如くである。

|              |       |          |          |
|--------------|-------|----------|----------|
| 有配偶女子妊孕率の増減差 | 該當管區數 | 妊孕率の増減差  | 預金口數の増減差 |
| 増            | 七     | (+) 八・八  | (+) 七・九  |
| 減            | 六     | (-) 五・八  | (+) 七・五  |
| 〃            | 三     | (-) 一三・七 | (+) 七・六  |

|        |   |          |          |
|--------|---|----------|----------|
| 〃二〇一三〇 | 八 | (-) 二三・二 | (+) 一〇・一 |
| 〃三〇一四〇 | 六 | (-) 三五・六 | (+) 一四・九 |
| 〃四〇一五〇 | 二 | (-) 四二・五 | (+) 一三・七 |
| 〃五〇一   | 二 | (-) 六五・〇 | (+) 一五・〇 |

七、福祉の増進と妊孕率の低下 (3)

— 例外的事例に對する統計的釋明 —

前項、地域的竝に歴史的觀察の結果は、いづれも妊孕率の低下が貯蓄普及度の増進と一致してゐることを、少くとも原則的な傾向として結論せしめたが、個々の數字に於いては猶ほ幾多の例外的現象を見せてゐる。福祉的立場の理論的仕上げの爲には、更に之ら例外的現象に對して然るべき釋明を行はねばならぬ。

がモンベルトによると、之ら例外的事象は概して規則的な類型をもつてゐる。その最も著しいものの一つは預金口數率が比較的高く、乃至は比較的強い上昇傾向を示してゐるにも拘らず、妊孕率は低くなく、また顯著な低下傾向をも示してゐない場合で、ミュンスター、デッセルドルフ、アルンスベルグ等の諸地方に認められるものである。が之らは概ね工業的地域、就中ライン・ウエストファールン地方に見られる現象で、青壯年人口の流入による妊孕年齢人口の年齢構成に於ける變化にその主因を求めるところのできるものである。

上掲プロイセン行政管區別の觀察に於いてミュンスター、デッセルドルフ等の工業的地方が如何に高妊孕率の堅持に有利な有配偶人口年齢構成をもつてゐるかは、有配偶者中三〇歳以下の占むる割合にも之を見ることが出来る。



△有配偶者中三〇歳以下の占むる割合 (百分比)

| 行政管區     | 夫                           |                             | 妻                           |                             |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|          | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) |
| 市        |                             |                             |                             |                             |
| ミュンスター   | 二六六 (+) 五七                  | 二六四 (+) 六八                  | 二六四 (+) 六八                  | 二六四 (+) 六八                  |
| デュッセルドルフ | 二七七 (+) 三九                  | 二七二 (+) 三                   | 二七二 (+) 三                   | 二七二 (+) 三                   |
| アルンスベルグ  | 一九二 (+) 四〇                  | 三〇六 (+) 二九                  | 三〇六 (+) 二九                  | 三〇六 (+) 二九                  |
| 平均       | 一五七 (+) 三三                  | 二四七 (+) 一五                  | 二四七 (+) 一五                  | 二四七 (+) 一五                  |
| 郡        |                             |                             |                             |                             |
| ミュンスター   | 二三八 (+) 五三                  | 二三四 (+) 七二                  | 二三四 (+) 七二                  | 二三四 (+) 七二                  |
| デュッセルドルフ | 二六七 (+) 五五                  | 二六五 (+) 六七                  | 二六五 (+) 六七                  | 二六五 (+) 六七                  |
| アルンスベルグ  | 一九四 (+) 五三                  | 三三三 (+) 五〇                  | 三三三 (+) 五〇                  | 三三三 (+) 五〇                  |
| 平均       | 二二〇 (+) 二二                  | 三三六 (+) 二〇                  | 三三六 (+) 二〇                  | 三三六 (+) 二〇                  |

更に妊孕年齢(一五―四五歳)にある妻の内、同じく三〇歳以下の占むる割合を見ると次表の如く、妊孕年齢にある妻の年齢構成に於ける好條件が、それだけで右の諸管區の有配偶女子妊孕率を向上せしむるに足るものであること、或は福祉の増進にも拘らず妊孕率の低下を防止するに十分であることを更に正確に實證することができるわけである。

△妊孕年齢の妻の内三〇歳以下の占むる割合 (百分比)

| 行政管區     | 市                           |                             | 郡                           |                             |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|          | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) | 一九〇〇年<br>に對する<br>増加率<br>(%) |
| ミュンスター   | 三六九 (+) 六六                  | 三四九 (+) 七二                  | 三四九 (+) 七二                  | 三四九 (+) 七二                  |
| デュッセルドルフ | 三七九 (+) 三七                  | 三七六 (+) 七五                  | 三七六 (+) 七五                  | 三七六 (+) 七五                  |

モンベルトの福祉説について(承前・完)

|         |            |     |            |            |
|---------|------------|-----|------------|------------|
| アルンスベルグ | 四二二 (+) 四三 | 四二七 | 四六六 (+) 五二 | 四二二 (+) 四三 |
| 平均      | 三六六 (+) 三〇 | 三六〇 | 三三八 (+) 一五 | 三六六 (+) 三〇 |

右の如き年齢構成の好轉はその原因を之ら工業的諸地方に通有な低い婚姻年齢や高い婚姻率にも負ふてゐるが、根本的な原因としては青壯年人口の流入を擧げねばならぬ。而かも彼等は特に青壯年人口を主體とするばかりでなく、主として東部地方からの移動人口としてその生活水準の比較的低い者たちであることをモンベルトはその福祉説的立場から特に力説強調し、左の如き數字をあげて之を統計的にも確證してゐる。

△ラインランド及ウエストファーレン兩州に於ける東部地方出生者の増加(一八九〇―一九〇〇年)

| 出生地    | ラインランド |        | ウエストファーレン |         |
|--------|--------|--------|-----------|---------|
|        | 一八九〇年  | 一九〇〇年  | 一八九〇年     | 一九〇〇年   |
| 東プロイセン | 二八、五五一 | 六四、四八九 | 三三、六二四    | 一〇二、二四四 |
| 西プロイセン | 九、七一七  | 二二、二四八 | 一四、五六九    | 三三、八五二  |
| ポーゼン   | 七、五六二  | 二八、二六九 | 一三、八七五    | 五七、三四七  |
| シュレジエン | 一六、四六〇 | 二九、五〇五 | 二二、五九九    | 四三、〇八六  |
| ポンメルン  | 五、三八三  | 八、九〇〇  | 三、〇二六     | 八、九〇〇   |

△ラインランド及ウエストファーレン兩州に於ける移入人口の年齢階級別比重

| 移入人口の年齢階級別比重        | ラインランド |        | ウエストファーレン |        |
|---------------------|--------|--------|-----------|--------|
|                     | 一八九〇年  | 一九〇〇年  | 一八九〇年     | 一九〇〇年  |
| 總人口に於ける移入人口の割合      | 一六、一三〇 | 一六、一三〇 | 一六、一三〇    | 一六、一三〇 |
| 一六―三〇歳人口に於ける移入人口の割合 | 一九、二%  | 二八、八%  | 一九、二%     | 二八、八%  |
| 三〇―五〇歳人口に於ける移入人口の割合 | 一三、二%  | 一九、六%  | 一三、二%     | 一九、六%  |

△ライオンランド及ウェストファーレン兩州に於ける  
 現地出生人口及び移入人口の年齢構成比較

| 土地生れの者千の内 | 移入者千の内     |            |
|-----------|------------|------------|
|           | 一六—<br>三〇歳 | 一六—<br>三〇歳 |
| ウェストファーレン | 二四四        | 二〇三        |
| ライオンランド   | 二四六        | 二二〇        |

又、右兩州の移入人口の内には伊太利、露西亞、埃匈國等からの流入労働者が尠くないことも同じ理由で問題となる。特に伊太利人の出稼ぎ労働者が生活程度の低いにも拘らず極めて貯蓄心に富んでゐることをモンベルトは特に注意してゐる。

△ライオンランド及ウェストファーレン兩州に於ける

外國出生者の増加

| 出生地 | ライオンランド |        | ウェストファーレン |        |
|-----|---------|--------|-----------|--------|
|     | 一八九〇年   | 一九〇〇年  | 一八九〇年     | 一九〇〇年  |
| 埃匈國 | 四、八九六   | 二一、四六八 | 三、八七五     | 二一、七二三 |
| 露西亞 | 一、二一八   | 八、九一七  | 一、〇九七     | 五、六二九  |
| 伊太利 | 一、四〇九   | 二、四五七  | 五四六       | 七七五    |

尙、貯蓄行爲の著しい普及にも拘らず妊孕率の却つて上昇せる地方の中には、例之オスナブリュック、アウリッヒ、ダンチヒ等、妻の年齢構成に於ける變化が特に有利に作用したと認定すべき場合が多い（上掲表中傍記の數字を参照）。

反之、年齢構成は却つて悪化し乍らもその妊孕率の却つて上昇せる地方としてはプロムベルグ及びポーゼン等の波蘭的純農業地方がある。之らは、モンベルトによると、貯蓄普及度に見る當該地方の「福祉」の増進も猶

ほ出産抑制的欲望の限度にまで達せざる地方と考ふべきもので、福祉の増進と妊孕率低下との基本的聯關を逸脱する第二の著しい例外的類型を爲すことになる。

總じて純農業的の地方は人口都市集中の當然の結果として、年齢構成に老體化の傾向があり、右農業的の地方に特有な高妊孕率堅持の傾向も之と相殺される場合が多いと考へられる。ケーニヒスベルヒ及びグムビンネンの兩管區の如きその最も著しき事例をなすもので、之を數字に見ると次の如く、預金口數率の増加の僅小なるにも拘らず、妊孕率に相當の低下を餘儀なくされてた事情を釋明するに足るといへよう。

△妊孕年齢妻の内三〇歳以下の占むる割合の増減

(一八八〇年—一九〇〇年)

| 行政管區      | 市   | 郡    | 部         |
|-----------|-----|------|-----------|
| ケーニヒスベルグ  | (+) | 一・六% | (-) 一五・八% |
| グムビンネン    | (+) | 一・三% | (-) 一〇・三% |
| プロイセン全國平均 | (+) | 六・〇% | (+) 四・六%  |

反則的事例の釋明は基本的原則の存在を一層明確に證據立てる。而かも福祉と妊孕率との間の原則的聯關を攪亂するかに見えた絛上の例外的諸事象は、言はゞ統計的に、或は機械的に釋明せられた。いひかへればそこに何ら別個の原則の援けを借りねばならぬ必要がないわけである。しかし人口現象に於けるこの種の地域的特性に對しては特別の見方をする論者があり、或は之を地域的な人種的構成の相異に、或は宗教的信仰の異同に歸着せしめようとする。之らの諸説に對してもモンベルトは福祉説の立場から一々その採る可からざる所以を明らかにしてゐる。

例へば東部地方のスラブ人種系人口の稠密な地域の高妊孕率は、モンベ

ルトによると、その原因を人種説の主張するが如き人種的相違にもつてゐるものではなく寧ろ彼等の極端に低い生活水準に負つてゐるものと考へねばならぬ。そしてモンベルトは獨逸の他の地域に於いても之ら波蘭人の多い東部地域と同等以上の高い妊孕率を示してゐる事實のあることを指摘してゐる。上掲獨逸全國の地域的觀察にも表示されてゐるやうに、純獨逸的地域と稱すべきオーベル・プファルツやニーダーバイエルンはボーゼン其他の波蘭人の多い地方よりも却つて高い妊孕率を示してゐる。

又、舊教徒の妊孕率が概して新教徒のそれよりも高いといふ事實を據り處として妊孕率の地域的差異を説かうとする一部論者の主張もモンベルトにとつては同様に本末を逆にするもので、舊教的地域に特有の高妊孕率は寧ろそれら地域の文化的後進性に基くと考へねばならぬ。そして文化的に進んだ舊教的地域であるミュンスター地方の如きについては、その高妊孕率は敍上の所論の示す如く別の明白な理由によつて十分に説明せられることになる。尤も舊教的信仰が高妊孕率の堅持に多少の關係あることをモンベルトは否定しないが、しかし之を差別妊孕率の主因とすることに反對するわけで、信仰關係からだけで妊孕力を説明しようとする勝れて舊教徒國たる佛蘭西の顯著な出産減退の事實を説くことができないともいつてゐる。

尙、都市と農村との間に見られる妊孕率の相異についてもモンベルトは、都市的地域に特有な福祉と文化の増進向上の事實にその原因を歸着せしめ、特に都市に於いては同じ福祉の増進もその社會環境を媒介として一層強く出産抑制的方面に作用せざるを得ぬことを注意してゐる。例へば都市生活に於ける貧富懸隔の鋭い對照が福祉の向上を求めようとする欲望をいよゝ烈しくする如き事實である。随つて、近代的な妊孕率低下の一要素

因として人口の都市集中傾向を擧げることがモンベルトは決して躊躇しはしないが、しかしそれは都市生活そのものが直接に妊孕率を低下させるといふ意味ではない。都市生活に特有な性病の蔓延や婚姻年齢の遅延等の影響も否定はし難いが限度がある。寧ろより高い福祉と教養とが都市に於いてより多く代表せられ、且つ一般に農村に於けるよりもより強度に出産抑制的方向に作用するといふ事實こそ都市妊孕率の低い根本の理由と考へられるわけで、凡ては結局福祉の増進、文化の向上といふ一本の原則を據り處として説明せられることになる。

従つて、職業的相異の影響についても、モンベルトは特に直接的な關係を認めず、職業別に觀察せられる出産力の相異は寧ろそれらの職業と結びついた社會的及び經濟的地位の相異に歸着せしむべきものとしてゐる。そういふ意味でもミュンスター地方に於ける鑛業關係労働人口の異常な増大は同地方の妊孕率上昇に寄與するところ尠くなかつたことになる。

## 八、結 語

以上モンベルトの多端な論證觀察の跡を回想しながら所謂「福祉説」的主張の理論的結構ともいふべきものを要約してみると凡そ次の如くにいふことができようかと思ふ。

一、十九世紀の末葉に、殆んど凡ての歐洲諸國、就中また獨逸に於いても認められる出産減退の趨勢、特に有配偶女子妊孕率の低下は、十九世紀中葉以前にも見られる同様の現象と較べて、根本的にその性質を異にしてゐる。即ち從來の出産減退は自然的な災厄や社會的不況に伴ふ婚姻の減少を主因として言はゞ機械的必然的に導來された現象であつたのに對し、十九世紀末葉の出産減退は當時の經濟的好況に伴ふ婚姻の著増その他人口統

計に於ける明白な好轉傾向にも拘らず一種の歴史的必然性を以つて惹起されたところの現象である點にその特質を持つてゐる。

(尚、二十世紀四十年間の人口統計は十九世紀末葉に見る如き婚姻事情に於ける顯著な好轉傾向をそのまま持續してゐるとは稱し難いが、そのかはり妊孕率低下の趨勢は一層深刻なる相貌を以つて進行してをり、且つその範圍を全世界の西歐的文化圏内の諸國にまでも擴大してゐる。)

それは女子妊孕力そのものの低下、或は出産意欲そのものの低下として、その因つて來る理由を歴史社會的な觀點から究明されねばならない。

二、各般の統計的觀察の結果は、福祉の増進、文化の向上と共に *mit steigendem Wohlstand und zunehmender Kultur* 出産率、特に有配偶女子の妊孕率は低下するといふ事實を示してゐる。而かもそれは、未開民族と文明國民の間、乃至は富裕階級と貧民階級の間等、その生活様式や文化段階に格段の懸隔ある場合に於いて認められるところの事實であるばかりでなく、同一國民、同一の身分階級の内にあつても、その生活福祉の比較的輕微な差等に應じて同様に檢證せられるところの事實である。

三、また、妊孕率の地方的な差異についても、乃至はその低下傾向の地域的遲速について之を見て、妊孕率の低下は生活福祉の増進と原則的な聯關を示してゐる。そしてかゝる原則的聯關を逸脱するかに見える個々の例外的事象は、妊孕年齢女子の年齢構成に於ける變化や、下層階級人口の流入、乃至は鑛業關係労働者の著増等、一聯の反作用因子によつて十分に、即ち統計的必然性を以つて釋明せられる。それらは決して右の原則的聯關の存在を否定するものではない。

いひかへれば、福祉の増進に伴ふ妊孕率の低下といふ事實は、人種の差異、職業の相異、乃至は信仰の如何に拘らず、それらを買いて檢證せられ

るところの最も基本的なる聯關でなければならぬことになる。

四、が福祉の増進に伴ふ妊孕率の低下とは、必ずしもスペンサー流の文明人性慾退化説に歸着するものではない。かゝる主張は假令理論として謬りではないとしても當面の問題には直接にかゝはるところはない。寧ろ福祉の増進、文化の向上の結果として生まれ、そして逆にまた一層の福祉の増進を欲求することになる心的傾向、即ち近代人に特有な克己熟慮の精神、或は合理主義な經濟的打算の傾向こそが、福祉の増進を産抑制的方向へ作用せしめるのであり、そこに近代的出産減退傾向の近代的特性がある。

五、從つて、この近代的出産減退傾向は近代社會の成立、近代文明の發展と不可分の歴史的必然性をもつてゐるわけであり、所謂「福祉説」の理論的主張は文化の進歩に對する一抹の悲觀主義的思想を暗黙の背景としてゐるともいへよう。少くともそれは近代文化の進歩に對して、人口問題上、一つの疑義を提出するものといふことができ、そこに所謂「福祉説」的理論の一つの文化史的意義を認めることもできると思ふ。

\*

その動きのまだ輕度かつ微候的なものであつた十九世紀末葉の出産減退傾向の近代的特性を獨特の統計的分析を驅使して檢出したモンベルトの勞作については、多少の技術的異論は別として、その功績を賞するに異議はない。そして又その「福祉説」的主張がこの近代的出産減退傾向の近代的特性を更に理論的に裏付け確認する所以のものであつたことも亦いふまでもない。たゞその文化悲觀説的な思想的背景へのつながりは我々を驅つて所謂「福祉説」的命題の、明析だがそれだけ一面的な理論的傾向に對して多少の再吟味を加へることを餘儀なからしめる。

「福祉」といふ概念は理論的用語として必ずしも一義的とはいへない。土に汗して糊口をつなぐ封建農民が啓蒙的領主治下の年貢米減免に聖代の春を壽ぐのも、乃至は近代市民が商業主義的商品の大量生産下で多彩な人間の欲望の教化と充足とを満喫するのも、生活福祉の増進たる點に於いては變りはないが、その生活内容には本質的な相異があらう。モンベルトのいふ「福祉の増進」が、「文化の向上」乃至は「社會的地位の上昇」等の對句と屢、併用せられてゐる點からも想像せられるやうに、特に近代資本主義社會に特有な生活様式と結びついた歴史的概念であることはいふまでもない。そういう意味で、それは、より嚴密には、近代經濟の發展と不可分な一般生活水準の不斷の向上傾向を意味するものといつてよいと思ふ。しかしそういう社會經濟的必然性を以つて推進せられる一般生活水準の上昇、或は社會的福祉の増進過程は、同じ社會經濟的必然性を以つて、同時にまた一般大衆の窮乏化的傾向への可能性を懷妊するものであることは蔽ひ難い事實である。事實モンベルトが異常な經濟的好景氣の時代として取り上げた十九世紀末葉期は同時に週期的經濟恐慌の始まつた時代でもあることを我は特に想起する必要がある。社會心理的に之を見ても、福祉の増進を求め、或は不斷に増進する社會的福祉の分有に落伍せざらんとする人間の欲望が、近代人に特有な焦躁感と不安の意識、進んでは一種の近代的な窮乏意識とさへ互に表裏したものであることは否定し難いと思ふ。社會的福祉の増進はそういう社會經濟的矛盾と社會心理的葛藤を背景としてこそ出產抑制的作用として働くことになるわけで、近代文化の發展が惹起する近代人に特有な心理的葛藤はモンベルトの考へるよりも實は遙かに深刻な様相を孕んだものでなければならぬ。近代人の合理主義的な經濟的打算根性も單により多くの福祉を求めようとする明かぬ欲望からだけで濫

モンベルトの福祉説について(承前・完)

用されるわけではない。「福祉」が同時に「窮乏」でもあり、社會的福祉の増進が却つて大衆的窮乏化の過程ともなり得るといふ、この勝れて近代的な歴史的现象は、近代經濟の發展に固有な社會生活の構造的變質過程を土臺としてこそ初めて成立するところの現象であつたわけで、モンベルトが問題とした十九世紀末葉の經濟的好景氣の時代も同時に近代的社會經濟生活の構造的變質過程が漸く全國民的規模に於いて實現せられようとした時代としてこそ其の眞に歴史的な特質を孕んでゐたのである。近代的出產減退傾向の本質を究明するには其處まで問題を掘り下げねばならぬ。そして又そこまで問題の核心を追及しない限り、それ自身極めて該切な統計的分析の諸結果も正しい歴史的感覚を缺いた一種の文化悲觀説的宿命主義を導來するを防止し難いのではないかと思ふ。

要之、福祉説の長所も短所も、「福祉」といふ一つの歴史社會的现象を專一に取り上げて之を統計的分析の對象とし、理論的究明の一觀點にまで概念的に形成し洗練した點にあらう。たゞそういう概念的抽象は、之を歴史社會的實在の一契機として把握し具象化する正しい歴史的感覚を缺く場合には、その概念的硬化のために却つて問題のより深い核心への追及を不能にする危険も亦尠くないといへよう。「人口」とは單に紙上の數字ではない。それは歴史社會的實在の實體として、自らその構造的形態を絶えず再組織しゆくところの生きた、生命ある實在量でなければならぬ。そういう生命に宿命的な内的葛藤、とりわけその危機の表現としてこそ「人口問題」といふものも亦考へられるわけで、近代的出產減退傾向に對する理論的究明も近代社會と近代文化の新生運動への最も切實な指針として要請されるものでなければならぬ。歴史の進行、文化の進歩に對する漠然たる悲觀主義的結論は人口理論の本來の目的とするところではないと思ふ。

がそれは兎もあれ、モンベルトの所謂「福祉説」的理論が、そのやうな理論的難點にも拘らず、或はその抽象的・一面性の故に却つて一層切實に、近代文化に對する一つの深刻な疑義を人口問題の上から提出した成績は没することができない。今日の人口問題は、とりわけ文明批評の問題として、いはゞ福祉説的理論の行き詰るところから、歴史と文化とに對する一層深い批評的意識を以て、更に新しく出發するところにあるともいへよう。我々は單に妊孕率の低下を生活福祉の増進といふ近代の觀念によつて説明するのみに、寧ろさういふ近代人に自明な先入觀念そのものを近代的人口現象の特性から反省し吟味せねばならぬ。と同時に妊孕率の低下といふ近代的人口現象の一特性も、單に個々人の心的性向の變化によつて之を理解する以上に、より歴史的、社會的な人口現象の一環として把握される必要があらうと思ふ。例へばモンベルトがその理論の統計的檢證を攪亂する反作用的因子の一例として注目した青壯年人口の都市集中の事實の如きも、寧ろ近代社會生活の構造的變質過程を導來せる最も近代的なる人口現象として、近代的出産減退の事實と不可分に結びつたものでなければならぬ。それは確かに「福祉説」的聯關の一義的な統計的表示を攪亂する一因子には相違ないが、然しそも／＼差別妊孕率の成立も、従つてまた妊孕率の一般的低下傾向も、實はこの人口の都市集中といふ近代的人口現象を根幹としてこそ初めて導來されたのだといふこともできると思ふ。人口の離村向都は人口收容力を劃期的に擴大させた近代社會と近代文明の歴史的功業の一徵表ではあるが、同時に又すべての生活様式や生活理想から自然さといふものを喪つてゆく近代人の生活の最も具象的な一象徴でもあるわけ、さういふ明暗表裏した、勝れて近代的な歴史社會的傾向の中にこそ近代的出産減退傾向の真相を解明する鍵も潜んでをり、兼ねてまた新しい

當來社會の生活と文化とへの現實的諸條件も亦これを探索することができ  
るのではないであらうか。(完)

モンベルトのマルサス批評

(埋め草)

マルサスが唯一の豫防的障害として取り上げた道徳的抑制は、専ら結婚生活に入る際の一層慎重な配慮を意味するに過ぎない。従つて福祉増進の結果がマルサスの立場ではどういふことになるかといふと、それは専ら輕率無慮な結婚を少なくさせ、ために婚姻年齢を上昇させ、婚姻数を減少させることとならう。そしてその結果として初めて出産数の減少を惹き起すことになる。

か様なマルサスの見解も原則的には正しい。我々は文化の向上と共に婚姻年齢が高くなること、そしてその他の事情にして變りがないならば、出産数は減退せねばならぬことを知つてゐる。が併し又我々は、最近十幾年(前世紀末の十年を謂ふ)の、特に躍進の人口動態の中には、その様な作用の片鱗をも認め難いことを明かにした。何故かといつて婚姻關係はマルサスの見解から豫想せられるやうな動きを見せず、従つて出産数を減少させる様な作用を及ぼしてゐないからである。寧ろ之とは正反對に、婚姻数は増大し、婚姻年齢は若くなく、婚姻維持期間は延長してゐるのである。若し出産の動きに作用した因子がマルサスの考へた如く婚姻事情の變化だけであつたならば、最近十幾年は出産数の持續的増大を見ねばならなかつた筈である。而かも事實は周知の如くその正反對を示してゐるのである。

マルサスは福祉が婚姻に及ぼす影響についてののみ知つてゐるに過ぎないが、併し福祉と妊孕率の高さとの間には猶ほ遙かに直接的な關聯が存在することに氣附かなかつた。即ち福祉の増進と文化の向上とは直接に性衝動や増殖衝動に作用し得るものであることに注意しなかつたのである。

人口の大きい生存資料の大きさによつて制限されるといふマルサス説の第一命題は、症に自明の道理で、いつの時代にも妥當しよう。……生存資料の増大するところでは人口は不斷に増大するといふ第二命題も、「何らかの強力有效な障害によつて妨げられざる限り」といふ條件的副命題がついてゐる以上、之また否認し難い。

反之、其の第三命題は、今日に於いては最早適切でない。といふのは道徳的抑制や惡徳及び窮乏の外に、更に他の障害が發生してゐるからである。その一つは人間の生殖能力を侵害する所の生理學的障害であり、更には生殖作用を有意的に性衝動から分離する所の心理的障害である、そしてこの兩障害は、前者は積極的な、後者は豫防的な障害として、共に福祉の増進と共に生長するものである。従つて惡徳と窮乏の外に生殖作用の物理的不可可能性が出現し、道徳的抑制の外に第二の豫防的障害として生殖回避の意志が出現したことになる。

(Bevölkerungsbewegung in Deutschland 46)